

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	○理数教育の充実
主な取組	科学技術への興味関心を高める取組			
対応する主な課題	①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子供達の科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組を行う。 (1) 関係機関との連携ネットワーク形成及びコーディネート (2) 出前講座等の実施 (3) 科学に関する課外活動等への支援 (4) 子供達のキャリア形成に向けた支援		10回/年 出前講座 等開催数				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 子供科学人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	—		OR4年度： —	
予算事業名 子供科学技術人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 大学等をはじめとする県内研究機関や児童館等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	46,051	46,033	38,474	35,659	40,000	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 大学や科学技術に関する企業等と連携し、子どもの成長段階に応じた科学教育プログラムを実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座等開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	87回	70回	80回	60回	74	10回	100.0%	35,659	順調	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童70回、中学生3回、高校生1回)
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										出前講座等を受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたいとの意見があるなど、子ども達の科学に対する興味関心を高めることができた。
活動指標名					R3年度					また、活動指標となっている出前講座の開催回数の実績は74回となっており、計画値を大幅に上回っていることから順調と判定した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 大学や企業等と連携し、課題解決に向けた討論会等の実施により、科学に対する理解を深めるとともに理系研究者にとって必要な能力(科学的な思考力や判断力、説明能力等)の養成を目的とした取組を強化する。 離島および未就学児を含む子供達を対象とした科学教育プログラムの確立を目指し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の自主開催に向けた支援を強化。また、オンラインを活用したプログラム提供を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内大学や沖縄高専等との連携により、科学技術や産業振興に関する実践的な科学体験プログラムを企画し、中学生は、IT・ロボット、健康・食品、海洋環境の3講座、高校生は脳科学、遺伝子科学、知能情報、自然物理、エネルギー科学の5講座を実施した。また、児童を対象としたプロジェクトでは、科学教室自主開催に向けた研修会等を実施した。 離島及び未就学児を含む子ども達の科学に対する興味・関心を高めるとともに、児童館職員等を対象とした研修会を実施し、地域での自主開催に向けた取組の支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・子ども達の科学に対する興味・関心や理解度はばらつきがあるため、子ども達の成長段階に応じた科学教育プログラムの実施が求められる。

○外部環境の変化

・離島地域では未だ子ども達が科学技術に触れる機会が少ない状況である一方で、本島では、各地域自治体や大学、企業等が主催する科学イベント等が増えつつある。

・新型コロナウイルス感染症の流行による移動自粛のため、特に離島地域の子供達の科学イベント等への参加が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・科学に対してまだ興味・関心を持っていない子ども達や、科学に対し意欲・能力の高い子ども達など、幅広い子ども達が参加できる取組が必要である。
- ・オンライン活用も含め、離島地域の子ども達が科学に触れられる機会をさらに創出する必要がある。
- ・各地域自治体や大学、企業等と連携した科学技術に触れる機会の創出が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・科学技術に対する興味・関心、意欲・理解度が様々な子ども達が科学に触れられるよう、成長段階に応じた科学教育プログラムを実施する。
- ・離島地域の子ども達が科学技術に触れる機会を創出するため、科学出前講座等の離島開催を強化する。
- ・各自治体や大学、企業等が実施する科学イベントと連携した科学技術に触れる機会を創出する。